

【 政策名 】

【 施策名 】

【 事業名 】

【 事業費 】

戦略2 農林水産戦略

目指す姿1

農業の食料供給力の強化

目指す姿2

林業・木材産業の成長産業化

目指す姿3

水産業の持続的な発展

目指す姿4

農山漁村の活性化

(千円)		
施策関連事業	78,368	
	水産資源戦略的増殖推進事業	10,979

政策評価（令和6年度）

政策評価調査

戦略2 農林水産戦略					
幹事部局名	農林水産部	評価者	企画振興部長	評価確定日	令和6年7月31日

1 戦略のねらい

食料供給県として、農業や水産業の生産力・収益力の維持・増大を図るとともに、森林の多面的機能の発揮と資源の循環利用の両立による林業・木材産業の成長産業化や、農山漁村の活性化を図ります。

2 施策評価の結果

施策	施策評価の結果			
	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
目指す姿1 農業の食料供給力の強化	b	c		
目指す姿2 林業・木材産業の成長産業化	c	c		
目指す姿3 水産業の持続的な発展	a	b		
目指す姿4 農山漁村の活性化	a	b		

※施策評価の結果:a、b、c、d、eの5段階で判定した結果

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	施策評価の結果を基にした定量的評価が「C相当（平均点2.50）」であることから、総合評価は「C」とする。

※定量的評価: 施策評価結果を点数化して平均点を算出し、A相当、B相当、C相当、D相当、E相当の5段階に判定する。

・施策評価結果の配点 a: 4点、b: 3点、c: 2点、d: 1点、e: 0点

・判定基準(平均点) A相当: 4点、B相当: 3点以上4点未満、C相当: 2点以上3点未満、D相当: 1点以上2点未満、E相当: 1点未満

※総合評価: 定量的評価を基本とし、定性的評価を考慮する必要がある場合には、総合的な観点からA、B、C、D、Eの5段階に判定する。

4 主な課題と今後の対応方針

目指す姿	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
1	「サキホコレ」を全国トップブランドとするため、令和7年度の特別栽培の標準化に対応した栽培技術の普及が求められているほか、引き続き認知度向上を図る必要がある。 など	令和5年度に改訂した特別栽培仕様の栽培マニュアルや、特別栽培事例集を活用した栽培技術研修会を各地域で開催するなど、技術指導を展開する。また、テレビCMやSNSを活用した情報発信を積極的に展開し、特に県外での認知度向上を図っていく。 など
2	国内の木材市況は、物価高等の影響を受けて新設住宅着工数が伸び悩むなど、低調な状況が続いており、生産活動の先行きが不透明である。 など	柱材等構造材への利用促進や関西・北陸方面へのパートナー開拓を進めるとともに、県産材利用量に応じたCO ₂ 固定量の認証を行うなど、新たな需要を開拓する。 など
3	県北部・南部地区において、アワビ資源が減少している。 など	減少した資源量に見合った漁獲量の管理が必要であり、漁場面積に応じた操業人数や個数制限等の操業の見直しを漁業者と協議する。また、県北部地区において繁殖促進と生育環境を改善するため、母貝放流や岩盤清掃に取り組む。 など
4	地域特産物のブランド化に当たり、地域関係者の合意形成が難しいほか、生産から加工・販売までの各段階において、新たな加工技術の習得や販路開拓等、様々な課題が生じ支障となっている。 など	地域を支える人材・組織づくりから地域活性化を目指す取組までを総合的に支援するとともに、必要に応じて課題解決に向けたアドバイザーを派遣するなど、きめ細かなサポートを実施する。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調査を参照

5 政策評価委員会の意見

自己評価の「 」をもって妥当とする。

施策評価（令和6年度）

戦略2 農林水産戦略			
目指す姿3 水産業の持続的な発展			
幹事部局名	農林水産部	担当課名	水産漁港課
評価者	農林水産部長	評価確定日	令和6年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

若年層を中心に新規就業者が安定的に確保されるとともに、海洋環境の変化に対応した収益性の高い魚種の資源量が維持される中で、効率的・安定的な操業と販売力の強化を実現することにより、水産業の持続的な発展を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 新規漁業就業者数(60歳未満) (人) 出典:県調べ	目標			10	10	10	10	120.0%	4	
		実績	11	10	10	12					
		達成率			100.0%	120.0%					
②	【施策の方向性②】 つくり育てる漁業対象種の生産 額(百万円) 出典:県調べ	目標			491	507	524	541	71.6%	1	
		実績	393	457	491	363					
		達成率			100.0%	71.6%					
③	【施策の方向性③】 蓄養殖等に取り組む漁業経営体 数(累積)(経営体) 出典:県調べ	目標			52	64	77	90	100.0%	4	
		実績	10	17	55	64					
		達成率			105.8%	100.0%					
④	【施策の方向性④】 安全係船岸の充足率(%) 出典:県調べ	目標			61	62	63	64	100.0%	4	
		実績	61	61	61	62					
		達成率			100.0%	100.0%					

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 $\geq$ 100% 3点: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 2点: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%
1点: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70% 0点: 70% $>$ 達成率 n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
3.25 (b相当)	4点 × 3個 = 12点 1点 × 1個 = 1点
	3点 × 0個 = 0点 0点 × 0個 = 0点
	2点 × 0個 = 0点
	合計 13点 ÷ 4個(判明済み指標) = 3.25

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当: 平均点が3.6点以上 b相当: 平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当: 平均点が2.8点以上3.2点未満
d相当: 平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当: 平均点が2.4点未満

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 次代を担う人材の確保・育成】

- 新規漁業就業者を確保するため、漁業就業に関する推進組織である「あきた漁業スクール」を通じ、漁業の魅力や就業・研修情報を発信するとともに、漁業未経験者を対象とした基礎的研修により担い手の掘り起こしを図ったほか、就業希望者に対する技術研修を実施した（基礎研修6人<+2人>、技術研修17人<△1人>）。

【施策の方向性② つくり育てる漁業の推進】

- 水産資源の維持増大を図るため、マダイ、ヒラメ、アワビ等の人工種苗の放流を行うとともに、収益性の高いキジハタの環境変化に適応した種苗生産技術の開発やトラフグの長期育成試験に取り組んだ（ヒラメ：271千尾、マダイ：383千尾、アワビ：380千個）。

【施策の方向性③ 漁業生産の安定化と水産物のブランド化】

- 県産水産物の販路拡大及び漁業所得向上のため、漁業者のオンライン販売や直売への取組推進を図ったほか、漁業生産の安定化に向け、蓄養殖の現地実証に取り組む漁業者グループやICTを利用し操業の効率化を図る漁業者を支援した（オンライン販売等に取り組む漁業者：39人、蓄養殖に取り組むグループ：8組、ICTを活用した漁業情報を利用した漁業者：17人）。
- 漁港内静穏域を活用し、サーモン、サクラマス等の蓄養殖技術の開発を行うとともに、サーモン、クルマエビ、サザエの蓄養殖試験に取り組む漁業者グループ等を支援した。

【施策の方向性④ 漁港・漁場の整備】

- 防波堤や護岸などの施設の機能強化等を目的とした事業を継続して実施し、工事発注に必要な測量・設計を行うとともに、ブロック製作等の工事に着手した。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
b	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.25で「b相当」であることから、総合評価は「b」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 ・

4 県民意識調査の結果

質問文		蓄養殖や水産物のオンライン販売など、水産業での新たな取組が進んでいる。				
		調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
満足度						前年度比
満足度	肯定的意見		13.8%	8.8%		
	十分 (5点)		1.3%	0.8%		
	おおむね十分 (4点)		12.5%	8.0%		
	ふつう (3点)		40.8%	33.6%		
	否定的意見		23.5%	32.3%		
	やや不十分 (2点)		16.3%	21.4%		
	不十分 (1点)		7.2%	10.9%		
	わからない・無回答		21.8%	25.4%		
平均点			2.80	2.55		

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ あきた漁業スクールの取組により、毎年一定数の新規就業者を確保しているが、継続的な新規就業者の確保に向け、高校生を始めとした幅広い年代に対する情報発信が必要である。	○ 県内外の就職フェア等でのリクルート活動や、県内高校生へのパンフレット配布により本県漁業の魅力をPRするほか、SNSを活用して漁業現場のリアルな情報を発信し、本県漁業への関心を高める。
②	○ 県北部・南部地区において、アワビ資源が減少している。 ○ キジハタの種苗生産技術開発において、ふ化直後の飼育が難しく、量産に至っていない。	○ 減少した資源量に見合った漁獲量の管理が必要であり、漁場面積に応じた操業人数や個数制限等の操業の見直しを漁業者と協議する。また、県北部地区において繁殖促進と生育環境を改善するため、母貝放流や岩盤清掃に取り組む。 ○ 成功の目安となる10日齢生残率4割を達成するため、飼育環境試験を引き続き実施し、量産化を目指す。
③	○ 県産水産物は少量多魚種が獲れる特徴があり、ロットが揃わない魚種は低価格で取引されるため、漁業所得向上につながらない。 ○ 岩館漁港でのサーモン蓄養殖の現地実証では、漁港内での養殖のため使用できる水域が限られる。	○ ロットが揃わない魚種の販売数を増加させるため、オンライン販売や漁師直売の取組に対する支援を継続するほか、県産水産物の首都圏飲食店等への売り込みを行い、直販ルート開拓を目指し、漁業所得向上につなげる。 ○ 養殖規模をより拡大するため、適地となる静穏域を創出する。
④	○ 県内の各漁港は、経年変化に伴う施設の老朽化が進んでいることから、近年増大している大型の波浪に耐えられるよう、安全性の確保が必要である。	○ 老朽化が進む基幹施設（外郭、係留等）の機能維持を図りつつ、近年の大型低気圧等に耐えられるよう、施設の機能強化を計画的に進める。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「」をもって妥当とする。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和6年度)

政策	2 農林水産戦略				
目指す姿	3 水産の持続的な発展				
施策の方向性	② つくり育てる漁業の推進				
事業名	水産資源戦略的増殖推進事業			事業年度	H25 年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課		
チーム名	調整・振興チーム				

1 事業実施の背景及び目的

本県の重要魚種であるトラフグ等や需要の高まっているギバサ等について、つくり育てる漁業による資源の維持・増大や養殖技術の開発を行う。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	キジハタ種苗生産・放流事業	第7次栽培漁業基本計画(H27～R3)から新たに栽培漁業対象種となったキジハタの種苗生産・放流に向け、資源状況調査や親魚管理・育成等を実施する。	1,656	1,755	
2	秋田の大型マス養殖種作出事業	内水面養殖業の振興のため、近年世界的に人気の高まっている生食用マス類作出のため、三倍体魚の開発を行う。	3,987	3,593	
3	元祖秋田のギバサ生産拡大事業	全国的に需要が増大しているギバサ(アカモク)について、養殖による生産拡大を図るため、港外での養殖技術及び種苗の量産技術の開発を行う。	975	1,762	
4	秋田のふぐ資源増大・養殖技術開発事業	トラフグ稚魚を生産・放流し、放流効果調査を行うとともに、本県での養殖の実用化に向け、種苗を適正サイズとなるまで長期育成する。	2,987	3,869	
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			9,605	10,979	0
国庫補助金					
県債					
その他			14	14	
一般財源			9,591	10,965	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	トラフグ、キジハタ等の種苗放流尾数の合計(千尾)【業績指標】									
指標式	トラフグ、キジハタ等の種苗放流尾数の合計									
出典	水産振興センター業務報告書									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a	480	480	480	480	480	580	580	580	580	580
実績b				718	894	550	714			
b/a	0.0%	0.0%	0.0%	149.6%	186.3%	94.8%	123.1%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名	トラフグ養殖試験に供した稚魚数(尾)【業績指標】									
指標式	トラフグ養殖試験に供した稚魚数									
出典	水産振興センター業務報告書									
把握時期	翌年度6月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a						1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績b						1,789	1,000			
b/a						178.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	収益性の高いキジハタの種苗生産やトラフグの種苗放流、種苗生産技術を活かした養殖技術の開発を行っており、課題に対応している。
----	---	----	---

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	トラフグについて、漁獲された成熟魚からの直接採卵、種苗生産時の効率的な給餌、経済性を配慮した適正放流サイズの管理など効率的に取り組んでいる。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※前回 の参考 結果)	B
----	---	--------------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

近年、漁業全般における価格の低迷や燃油代等のコストの上昇により、漁業収益は減少傾向にある。また、全体的に漁獲量が伸び悩んでおり、安定的な漁獲量を維持できない。

(2) 今後の対応方針

収益性の高い魚種であるトラフグ、キジハタの種苗生産のほか、養殖向けの三倍体マス類の作出、港外でのギバサ養殖等の技術開発を継続し、安定した生産量の確保に努める。
種苗生産においては、健苗性の高い種苗の育成や生産コストの削減を目指した手法の見直しを図り、引き続き技術開発に取り組む。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	
----	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--